さらなる発展をめざす骨太企業

戦略を駆ける

事業戦略と06年の目標を聞く

生産革新に役立つ機器開発

〝夢工場〟から世界へ提案

NKE社長 中村道一氏

―経営環境は。

「自動車関連向けが依然好調だ。パーツハンドリング機器といった搬送機器などの受注量は例年に比べて20―30%増と高水準で推移している。当面は自動車産業の活況が続くと見ており、動向をきっちりキャッチしていきたい。半導体産業などエレクトロニクス関連はそろそろ好調が戻ってくると期待している」

―今年の方針は。

「『基礎固め』をキーワードに、生産革新に役立つ機器を開発し続け、提供していくという当社では不変の方針で挑む。生産現場の革新に向け製品単体だけでなく、システムとして提案し、どんなことができるのか、どういう風に役立つのかを訴えていく」

―伏見工場を「夢工場」と命名しました。

「『売れる速さでモノを作り、作る速さでモノを買う』をコンセプトにしたモノづくりの実現を提唱しているが、その具体例として考えている。生産ラインにセル作業机や生産管理表示盤など、当社が生産革新機器と位置づけている製品を使っており、実際に効果を見てもらう仕掛けで、『見える化』の取り組みの一つだ。これまで顧客には工場を案内してこなかったが、今では好評で毎月3、4件の訪問を受けている。顧客には当社が提唱する生産革新をじかに見てもらい、一方では顧客の要望やニーズなど市場情報がダイレクトに現場に反映されるのがメリットだ。新製品開発のネタにつなげていきたい」

「今後はネットワークとの連携などで逐次進化させていく予定だ。完成形というものはなく、大きなポテンシャルを秘めながら、常に進化を続けるからこそ夢工場でもあると思っている」

―力を入れている製品は。

「ハンドリング機器、搬送機器、セル生産支援機器、省配線機器、ネットワーク機器の5分野に重点を置いている。具体的には部品の出庫から組立工程への部品供給などを効率的に行うピッキングシステム『生産革新システム』、発売18年の実績を持つ省配線機器『ユニライン』は常に新機能を付加しているが、今は耐ノイズ性能の高い高速応答シリーズをラインアップする。設備を24時間体制でモニタリングできる簡易情報連絡端末『れんら君』は構内通信網のアプリケーションとして大型商談が進んでいる。ほんの一例だが、これからが楽しみだ」

―社長就任から半年が過ぎた。

「あっという間だったが、責任の重さを感じない日はなかった。06年は創業40周年を迎える08年に向けた3カ年計画の最初の年だ。カスタマーサービス、開発や営業体制の再編、技能継承、知財戦略などさまざまな手を打って、いい形で創業40周年につなげるのが当面の課題だ」

受注即応体制に努力

次世代加工機の開発推進

カシフジ社長 樫藤達郎氏

―05年を振り返って。

「工作機械業界全体を見れば、05年度の受注総額は1兆3500億円ぐらいになるだろう。人員が減り、製品価格が安くなっている現状からすれば、(生産)ボリュームは過去最高になるのではないか。大手自動車メーカーが増産計画を前倒ししたため、部品メーカーの設備投資が活発化している。わが社のホブ盤も順調に受注を増やしてきた」

―06年の市場戦略は。

「06年は後半から自動車関連の設備投資が一息つく。07年には再び戻る予定だが、この間に手が回らなかった自動車以外の顧客をフォローするつもりだ。中小メーカー向けも今は長く待ってもらえない。景気動向をにらみ、早く設備を入れたいというニーズが強まっている。これを満たさなければならない」

―次世代機の開発に力を入れています。

「ユーザーは能力2倍で価格、設置スペース2分の1の加工機を求めている。ホブ盤は自動車のトランスミッションの生産に使われるが、この分野は設備投資の割に製品単価が安いといった悩みがある。こうしたニーズに応えるため、次の開発を進めている」

「さらに、環境対応製品を充実させたい。わが社は00年に40%の省エネを果たした加工機を開発した。しかし、原価が高くなり量産化を断念せざるを得なかった。環境への理解が高まっている今なら売れると確信している。ユーザーも力を入れなければならない問題だし、台数が出れば、我々も市場価格で提供できるようになる」

―大量の定年退職者が出る07年問題が懸念されています。

「わが社では02年から毎年10人前後が定年退職を迎えている。このため07年が特別というわけではないが、技術教育は加速しなければならない。さらに、これから進む少子化の中でいかに優秀な社員を採用していくかも課題になっている」

「業界も工作機械に人材を集めるための活動を始めた。日本工作機械工業会はこの問題に取り組むワーキンググループを立ち上げ、研究をスタートしている。06年の日本国際工作機械見本市(JIMTOF)では機械の展示だけでなく、リクルートにも力を入れたい」

―社内の技術研修が活発です。

「若い技術者との考え方の違いが確実にある。昔は技術は盗むものだったが、今は教えていかないと理解が進まない。しかも機械の構成が代わり、生産も〝現代風〟に変わってきている。教える側の意識も変えていかなければならないのが実情だ。研修は我々にとっても勉強になる。モノづくりは人づくり。いい設備を入れても人が使うのだということを忘れてはならない」

水・重油混合燃焼装置を開発

郵船グループなどと共同で 環境、燃費削減に貢献

サンフレム社長 田中靖生氏

造船業界は活況を呈している。日本造船工業会のまとめによれば、世界の新造船受注量は03年に世界6200万トン、日本2000万トンとピークを迎え、04年も世界5000万トン、日本1500万トンと高水準だった。この傾向は05年も続いている。石油ショックによる不況や業界再編という荒波を乗り越えて得た活況だろう。

とは言え、今後も順風満帆とはいかないだろう。造船は日本の基盤産業だが、韓国や中国の台頭が気になるところ。日本はその高い技術力で船主の要望に応えるのと同時に、提案型のモノづくりで競争力を高めようとしている。

環境は大きなテーマだ。電気推進システムで二酸化炭素(CO_2)排出を抑制するスーパーエコシップ計画もその一つ。船舶用バーナーメーカーである当社では環境や効率をキーワードにして製品開発に努めている。

例えば、低質油・高粘度質油燃焼用バーナーの「サンフレムロータリーカップバーナー」は省エネルギーに大きく貢献している。重油価格は高騰を続けており、一滴もムダにできない。同バーナーは高粘度噴霧特性をさらに改良し、低油圧でコールタールの完全霧化を簡単にできるようにした。噴霧粒子の微粒平均化で燃焼効果の向上を可能にする。船舶や一般産業分野での粗悪油や廃油燃焼用にと期待している。

また、05年9月には日本郵船グループらと水エマルション燃料燃焼装置を開発した。水と重油を混合して作る燃料を効率的に燃やす装置だ。燃料と水を混合、燃焼前に水が微爆発して燃料油粒子が細かくなることで、酸素との接触面積が拡大した結果、燃焼効率がアップする仕組みだ。従来比で燃費を約8・5%削減し、CO_2(NOx)も役立つ。化された。

とこ年6月本社を約66本社時ていに設置効率化